

創刊によせて

岸 本 弘

明治大学の教員養成課程も発足以来30年を数えることになった今、毎年毎年の研究・教育の成果を書き留めておく年報（紀要）を持つことができるようになったことを、まず喜びたい。思えばその間、明治大学もたくさんの教員を現場に送り出し、今日では年毎に百数十名の卒業生が、中学、高校の現場に進出し、中には小学校教員として新生命を見出している者もある。また社会教育主事課程と学芸員養成課程が設置されており、多くの卒業生が二つの課程をセットで——すなわち教員免許状と社会教育主事、或は教員免許状と学芸員というように——とって出ていくものも次第に多くなっている。これは国民の生涯教育体制の確立が、世界的傾向となろうとしている時、誠に当を得た方向といえる。

第二次大戦後、中等教育の前半（中学校）が義務化され、後半（高等学校）も就学率からみて殆んど準義務化の形態を整えてきている今、小・中校はもとより高校も、好むと好まざるとを問わず、地域社会の中心として、住民に奉仕する義務を負う機関（地域社会の学校）となろうとしている。いやならなければならない。こうして国民の大半が高等教育直前までの教育を終えてきている以上、大学水準の教育をそれを望む国民にどのように継続して与えていくか、正規の大学教育はもとより、継続教育、成人教育をどうするか、つまり大学教育と社会教育の連けいプレーがさし迫った緊急の問題となってきた。このことは一面からみれば、もはや高等教育が「頭の良い、少数の（3割程度の）」18才から21才までの青年のためのものだという古い考え方が、教育学や心理学の証拠とともに、現実の面からも既になりたちえなくなっていることでもある。大学もまた、いやいまいと、大学も国民大衆のための開かれた奉仕機関となろうとしている。

このような国民のために開かれた、小学校から大学水準までの生涯教育体制の確立には、もちろん教育行政家の役割もますます重大であるが、その中心にならなければならないのは、学問の研究・教育の中心である大学と、教育の専門家たる教員と、社会教育の組織の専門家である、社会教育主事や学芸員でなければならない。幸い、明治大学は地の利を得ている。多くの都心の大学が、新天地を求めて郊外に脱出する時、もし本学が都心になお残る道を選ぶのなら、この開かれた大学の構想だけが、その存在意義を高めることができるだろう。少なくとも明治大学の三養成課程は、このような立場から、学生を教育し、養成していきたいと考える。

ところで毎年毎年、教育の現場に散っていく教員、社会教育主事、学芸員の諸君が、現場で

直面し、体験している問題点や実践活動を持ちより、大学で教育・研究されている新知識とつきあわせて、ともに向上していくことが、今日程望まれている時代もないであろう。教員養成における教育実習のあり方の問題が、世界的な課題となろうとしているのが、何よりもそれを象徴しているといえよう。大学はたえず現場が直面する課題と、それにとりくむ現場の実践活動から学び、また現場の専門家は、日進月歩の国際的な学問水準に大学を通じて接していく、現職教育の体制にも、われわれが心を一層広く開いていくことが望まれている。こうした開かれた大学を中心に展開される、研究、教育活動の構想には、むろん有能な事務専門家の参加が必須の条件となる。その組織力と補助があって、はじめて可能なことである。特に 5,000 名を越える三課程の履修者をかかえ、年間 1,000 名近くのエデュケーション実習生を派遣する本学の指導体制の網の目は、教育活動と事務活動の連けいプレーを一層さし迫った問題としている。このようなわれわれの年毎の活動の実践記録を書きとめていくものに、この年報（紀要）をしたいものである。

（1978 年 12 月）